

「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	厚生労働省
重点分野名	調査・統計に関する協力

局名	障害保健福祉部
----	---------

I. 調査・統計に対する協力

1 手続の概要及び電子化の状況

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

① 手続きの概要

障害福祉サービス事業所等の経営実態、サービス提供実態を把握するために、障害福祉サービス等を実施する施設・事業所を対象に調査を実施。

② 電子化の状況

郵送に加えオンラインによる調査を実施（オンライン回答率 37%）

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

① 手続きの概要

障害福祉サービス等従事者の処遇状況及び福祉・介護職員処遇改善加算の影響等の評価を行うために、障害福祉サービス等を実施する施設・事業所を対象に調査を実施。

② 電子化の状況

郵送に加えオンラインによる調査を実施（オンライン回答率 58%）

2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

① 調査票発送時等におけるオンライン回答の推奨及びオンライン回答の利便性向上により、報告者のコストを削減（作業時間 13%削減）

② 記入要領等を分かりやすいものに見直すことにより、報告者のコストを削減

以上の削減方策による削減効果は20%の見通しである。

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

<削減方策>

① 調査票発送時等におけるオンライン回答の推奨及びオンライン回答の利便性向上により、オンライン回答率が2割上昇し、報告者のコストを削減（作業時間 13%削減）

② 記入要領等を分かりやすいものに見直すことにより、報告者のコストを削減

以上の削減方策による削減効果は20%の見通しである。

なお、(1)(2)ともに、①の取組については、回答者の理解・協力が必要であり、平成29年度調査においてその取組を開始し、平成31年度までに目標削減率の達成を図る。

3 コスト計測

1. 選定理由

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

平成29年度に実施されるが、平成30～31年度に実施予定はないため、コスト計測の対象外。

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

オンラインによる回答を推進するとともに、記入要領等の見直しを図ることにより、報告者の負担軽減及び調査全体の回収率の向上に繋がるため。

<スケジュール>

本調査は、平成29年10月に調査を実施し、翌年3月に公表予定であり、平成30年度及び平成31年度も同様のスケジュールで実施を予定している。

※ オンライン回答率の推移

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
14%	34%	41%	58%

2. コスト計測の方法及び時期

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

- ・コスト計測の対象外

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

(コスト計測の方法)

類似調査（経営実態調査）における記入者アンケート（暫定版）の結果を踏まえ、作業に要する時間を推計する。

(コスト計測の時期)

- ・本調査は、調査実施年の10月に調査を実施し翌年3月に公表を予定しているため、検証期間も考慮し、翌年度5月頃とする。